

第 2 回 CDNET 筑波会議パネルディスカッション

「つくばの公的研究セクターの産学官連携モデルを問う」

大沢(座長):

タイトルは、“つくばの公的研究セクターの産学連携モデルを問う！”という大上段に振りかぶったものになっているが、第1部のアンケート調査結果、第2部の講演、パネリストやフロアーの皆様の情報や知恵を融合して頂いて、筑波の産学官連携の更なる活性化にとって有効なヒントやアドバイス等が生まれれば大成功と考えている。

最初に、パネリストから参加の石黒さん、油田さん、世一さんから、発言。

石黒:

アンケート結果を見ると、筑波にいる民間企業は、研究独法との連携を視野に筑波に進出したわけではない。つくばの独法を特別な連携先と考えているわけではない。連携先の探索は、学会やインターネットが主体。しかし、筑波内の連携ができれば地の利は大きい。CDからの情報は死角を補ってくれると思う。出会いの場が必要。

油田:

目的の異なるセクター間の連携であるが、相互の主体性の尊重と双方のメリットの追求が重要である。異文化コミュニケーションと心得ている。言語はといえば、特許は産学官の言語であるし、論文は学术界の言語である。CDは通訳だと思っている。率先して他の利益を理解している存在と考えている。また、21世紀における大学の研究のあり方として、より社会からのニーズに応える研究の方向を考えたい。

世一:

地域内の連携は充分取れているか。

3Eフォーラムなどの実例がある。

企業としての連携相手は世界に開いているが、つくばがいいという魅力が成立していれば、つくばは近いのだから組むことになるだろう。3Eフォーラムを個別分野でもう一段ブレークダウンした場を早く作って欲しい。

< 質疑応答 >

Q: 産総研はスピンオフを前提に仕事をしているか？つくばの研究者はスピンオフを前提に考えてはいないと思う。

A(小笠原): フランスは国営企業が中心だ。スピンオフは考えないで来た。ベンチャーを起こさないと活性化できない。米国企業の姿を実際にみせるとベンチャーにはいいのではと考えている。実例を見せるということである。

Q: 連携すべき相手をつくばに限るのか？世界に開いているのか？

A(小笠原): 工業技術院では、昔から産学連携はやっていた。公設試も同様である。しかし、それらは、個別レベルの研究者間の繋がりであった。今は、組織的イノベーションを行うという話である。京阪奈は企業と研究機関の横の繋がりがない。企業は東京を向いている。グルノーブルは横の連携をしたことに対してインセンティブを与えている。つくばで如何に自発的な連携が起きるかである。

A(油田): つくばには税金でこれだけ大きな研究所群が作られた。これを活かすことは社会の期待である。集積を活かして、成果を日本中に、世界へ向けて発信してゆくべきである。一方、当初、大学や各研究所は、つくば市等の地域との連携には積極的ではなかったが、筑波大学としては、この10年、地域との連携に関して芽が出てきた。

座長から問題提起:

つくばの産学連携の現状をどう把握しているか、どうすればいいか？

CDの果たすべき役割は？

まず に関して。

油田: CDNET 筑波会議は1つの草の根組織である。つくばもCDレベルや研究者間では色々と連携している。しかし、各組織としての連携は実効をあげるのは難しい。

小笠原: 筑波の現状としては、連携が進んでいない。なぜか？インセンティブがないのではないか。企業へは減税であるとか、研究者へはNIHのような、連携をしたものに優先的に予算配分をするとか。企業と連携すると、マッチングファンドが受けられるとか。とにかく、“お徳だ”というインセンティブがないとダメである。

西尾:これだけの研究機関が集まっている。例えば、筑波大の社会学の先生に社会の課題について話をしてもらい、このような場で議論する。その場限りのことかもしれないが、今まで自分たちがやってきたものとは別の視点を持ってもらう。シリコンバレーでもこれからの世の中はどうかなど、いろいろなことをいつもやっている。企業が自由に発言し、議論している。これは、自社の活動に縛りをかけるようなものではない。こういうことを筑波でもやればいい、

谷:日本では筑波は特殊な土地。街の発展よりもナショナルラボの発展が優先されてきた。工業技術院時代に筑波とは関係が深く、よく来たことがあるが、その頃と異なり、今はTXが走り便利になった。サンドイッチが乾かない距離にあるというのは重要なことである。

次に であるが。

石黒:共同研究は持っているが、大学や学会の時の関係である。どういうやり方というアイデアはない。しかし、必要だと思う。

油田:筑波大では企業に務めた経験のある方にCDをお願いしている。大学の価値観を理解してもらうのが第1である。CDは企業と両者の価値観を理解できないといけない。

座長(大沢)からのまとめ:

筑波(日本)の公的研究セクターは、独法化以後、産学連携に関してほぼゼロの状態から出発して、大きな努力を積み重ねて来ており、着実な成果が上がり始めている。しかしながら、海外の先進事例と比較した場合、まだ連携の度合いが小さいと考えられる。

筑波や日本の産学連携の活性化のために、以下のことに留意する必要がある。

企業と研究者にとって連携するモチベーションをセットしないとけない。

多様な出会いの場を加速する必要がある。

課題解決型の連携が必要である。産学官公独それぞれの役割を果たした上での連携が重要。

この筑波会議のような場が出会いの場や意見交換の場として少ない。

CDの果たすべき役割として、橋渡しをするそれぞれのセクターの翻訳能力、役割が重要である。

以上